



■新潟県で雪活用データセンター運転開始

新潟県は雪を冷却用空調に活用するデータセンターを津南町に設置し21日から運転を始めた。データセンターはデータを保存する機器から出る熱が大きい。そのためクーラーで冷やす必要があり、冬に保存した雪を冷却に使い省エネを実現した。雪を冷却に活用したデータセンターは県内では初めてとのこと。

■平成28年度6月議会 一般質問

私は、自分の新聞を定例会のあと、ほぼ土樽地区全域に配布しています。なるべく手渡しで、話を聞けるよう努めています。

そこで、言われたことを、町民と行政の歯車として、民間の代表として質問しています。行政と民間では意識が違います。

行政は、優秀な方が、まじめに一生懸命、町民のために頑張っておられると思いますが、民間は一生懸命働いても方向性が間違えれば生活ができません。

なぜ民間から議員がでるのか？

民間で稼ぎ、民間の中で生活してきたからです。

頭だけで考えるのではなく、シャバを肌で感じて、不安を持ちながら、地域に投資をし生活してきたからこそ、地域の事がわかるのです。

私の一般質問は、私の任期内の取組課題と地域から吸い上げた皆様の考えを、まとめて、行政にこれからも、届けて行きたいと思います。

□データセンターの設置について

【問】データセンターを湯沢町に設置することは、湯沢町にとっても多くの利点があると考えますが？

【答】新たな産業が進出することは喜ばしいが、様々な事を精査し最終決定する。

【問】下記を踏まえて再度ご答弁を？

○湯沢町にデータセンターを設置する利点

- ・データセンター内の温度を下げるのに、雪や水を使い、費用を削減できる。
- ・地震に強くデータセンター設置場所には、最適な場所である。
- ・湯沢町は首都圏から近い。

○湯沢町がデータセンターを設置する利点

- ・まだ、地方でデータセンターを運用している所は、少ないので湯沢町を 全国にアピールすることができる。
- ・土樽地区の分譲地に、設置すれば、魚野川に遊びにこられたお客様のトイレを設置できる。
- ・現在であれば、補助金を活用できる。
- ・データ打ち込み等の仕事の雇用が生まれる。
- ・データセンター内の熱を利用し、植物園の設置や新しい農作物の栽培も 期待できる。
- ・データセンターをつくると、それに付随して通信環境も整備されIT企業にとって魅力。
- ・データセンターが、小・中学生の見学先になり、利用する企業が、出前授業をしている例もある。

【答】きちんと協議して、その中で町が出来ることを進めていく。

□湯沢町商工会との連携について

【問】商工会運営費補助金の事務事業評価で「C」とされていますが、以前の一般質問で「外国人労働者の雇用・起業支援は、商工会と共に考えていく。」と答弁なされております。外国人労働者の雇用、起業支援は、今の湯沢町にとっての重点課題と考えますが、その割には評価が低いと思うのですが「C」判定の理由を伺います。

※湯沢町総合計画（商工会との連携分）

◎基本政策1「四季を通じて、また訪れたいくなるまちづくり」の主な事業に

☆受入態勢の強化

- ・観光施設の維持、整備（案内看板、トイレ設置等）

◎基本政策2「働きがいのある活力あふれる街づくり」の主な事業に

☆就労に関する情報提供、発信の充実

- ・合同企業説明会の開催（戦略）

- ・求人情報の提供（戦略）

☆商工業経営基盤の強化及び起業支援

- ・湯沢町商工会への協力支援

- ・起業支援（戦略）

- ・「起業インキュベーションセンター」の設置・運営支援（戦略）

☆地域資源を生かした産業集積等の促進

- ・企業誘致の推進（戦略）

☆労働力の確保

- ・インターンシップ受入れ促進（戦略）

- ・外国人労働者受入れ態勢の整備（戦略）

- ・労働環境改善の啓発（戦略）

- ・女性の就労支援（戦略）

☆農商工連携の推進

- ・農産物の高付加価値化による「ゆざわブランド」の確立

- ・グリーンツーリズム・エコツーリズム推進事業

☆ワーク・ライフ・バランスに対する理解促進

- ・労働環境改善の啓発（戦略）

- ・講演会、研究会開催

◎基本政策4「自然と共に生き、快適に暮らせるまちづくり」の主な事業に

☆バイオマスと自然エネルギーの利活用の推進

- ・克雪利雪調査（戦略）

◎基本政策6「持続可能な自立したまちづくり」の主な事業に

☆若者の移住促進

- ・移住相談窓口の設置（戦略）

【答】今後も様々な分野で連携していく。運営費については自立して頂きたい。

【問】「起業支援センター」の設置に、私は期待していた。もっと大きな場所で「誰もが、気楽に相談に訪れ、補助金・助成金等、いろいろな情報が手に入れられる場所」を町民に提供することはできないか。

【答】支援協力していきたい。

【問】起業支援と企業誘致は、全く別物でない。「起業支援センター」内で周期的に、若い世代と「企業誘致推進官」との間で、意見交換の場を設けられないか？

【答】意見交換は可能。商工会と協議していく。

問】冬期はスキー。夏期は…

以前の一般質問で、夏期の柱をつくることは、難しいとのことでした。難しいことではないと思います。たとえば、一例として行政が、「夏はマラソン、ジョキング、ウォーキングで移動する際に、花や木等の鑑賞のすばらしい町づくりを目指します」と言ってくれば、観光に携わっている施設はそこを目指します。宣伝広告ばかりしていても、中身がなければ、かえって逆効果です。行政が何か夏の方向性を設定しないかぎり町はかわりません。方向性を設定するには、お金はかかりません。

夏の目玉の「アルプの里」「大源太キャニオン」「フィッシングパーク」がありますが、**これから4、5年「大源太キャニオン」は、期待できない状況にあります。**

湯沢町も現在、歳入が減少してきており、行政と町民が同じ意識の共有を持って一丸となって夏の集客を考えなければいけない時期にきていると思いますが、町長のお考えをお聞かせください。

【答】湯沢町観光振興計画に示している。

■平成28年度 一般会計補正予算審査特別委員会

歳入歳出それぞれ95,324千円増額して総額を**5,976,760千円**とする。

歳入 ※主なもの

- ・国庫支出金個人番号カード交付事業 1,792千円増
- ・財産収入旧土樽小学校 1,188千円増
- ・寄附金湯沢こころのふるさと基金 **40,000千円増**
- ・繰入金湯沢こころのふるさと基金繰入金 540千円増
- ・繰越金 50,204千円増
- ・諸収入移住・定住・交流推進支援事業 1,700千円増

歳出 ※主なもの

○総務費

- ・一般管理費 職員給 3,226千円減、職員手当 2,014千円減、共済費 949千円減

・財産管理費 廃棄物運搬処理 3,000千円増

- ・企画振興費 企業誘致業務 2,200千円増、定住、交流促進事業 7,784千円増、**湯沢こころのふるさと基金事業 61,386千円増**

・戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業負担金増 1,941千円増

○民生費

- ・介護保険事業費 介護保険特別会計繰出金 6,948千円増
- ・認定こども園費 保育士増 3,142千円増

○農林水産業費

・農業振興費 移住・定住・交流推進支援事業補助金 1,700千円増

○商工費

・商工振興費 東日本大震災経済復興対策特別資金 866千円減

○土木費

- ・道路橋梁維持費 道路・側溝等清掃増 1,650千円増
- ・都市計画施設維持費 高圧洗浄機 900千円増

○教育費

- ・事務局費 事務補助 1,974千円増
- ・学園管理費 委託料 1,400千円増
- ・小学校管理費 特別支援学級等介助員増 1,320千円増
- ・学校給食費 連続揚物器 1,000千円減

○諸支出金

・財産取得費 土地取得費 2,436千円増

主な質疑

【問】ふるさと納税にかかる地域振興券の発券のニーズをどう捉えているか。また、湯沢町は「金券型」のふるさと納税を進捗していくのか。

【答】ふるさと納税をされた方の謝礼と位置付け。**地域の加盟店を増やし、地域にも金の落ちる仕組みを構築していく。**なお、謝礼の品目は地域振興券の一元化を検討。なお、返礼率は50%を想定。ふるさと納税の本旨に則すれば、方向転換は町長の考え。返礼率等も先進自治体の例を参考とし、決定した。町長は2億集めるとのこと。

【問】移住・定住用プロモーションビデオ作成の概要は。500万は高額すぎないか。

【答】広報戦略アドバイザー添田氏との協議により予算付け。ターゲットに視覚的に訴えていきたいとのこと。ターゲットをある程度絞ったものを作成してく。重点施策として理解願いたい。

【問】岩原橋付近の土地取得費用の計上について概要は。

【答】平成5年からの契約不履行が主因、合意に至り予算計上。

【問】企業誘致業務として電話勧誘を実施。企業誘致推進官との整合性は。また、町長の公約である「企業誘致はトップセールスで！」との整合性は。

【答】企業誘致推進官と協議をし、**帝国データバンクに委託し、7月よりテレフォンマーケティング**という手法で実施。相手方と直接対応できる。コールセンターも創設したい。

企業誘致推進官は、既に会社回り等も既に実施。町長は多忙であるが、情報収集及び企業へのセールス等もしている。

【問】湯沢ぐらしにかかる掲載料増額の主因は。現況についての事業にかかる評価は。

【答】移住・定住用の専用ページを2ページ追加するための費用。従前の80万円という契約額は破格である。若い世代の移住を標榜すべく検討を重ねている。どうすれば、若者を外に出さないかということも検討をしている。

【問】三俣小学校の貸付について、使途及び使用契約書の概要は。

【答】議案であるので、そちらにて説明を実施したい。地区として6次産業化を標榜している。

【問】臨時職員及び嘱託職員の現況はいかに。

【答】臨時職員においては、一般事務3名、保育は資格なし2名、有りが16名、給食調理員は2名、介助員は11名、保健師が1名の体制である。また、嘱託員においては、校務員が1名、徴収嘱託員が6名、管理指導主事が1名、子育て支援課指導員が1名、事務嘱託で4名及び総務部の広報嘱託員が1名の14名体制であり、総員49名となっている。

【問】ノリタ光学跡地の有効利用に関連し、現況において荒廃が甚だしく、これからセールス活動を進捗していく際には対応が必須となるが。

【答】先週も現場を企業にお見せした。適正な管理を実施していく。

【問】移住・定住・交流推進支援事業補助金の概要はいかに。

【答】**体験工房大源太内の市民農園等**を利用し、**モニターツアー及び体験受入れを実施予定**。越後湯沢交流事業推進協議会が運営主体。同団体は町、観光協会等が構成団体。

賛成全員可決